

# 平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名 市民人権局

要求総額 1,704 百万円

(対前年度予算 ▲ 33 %)

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

## 局区予算要求方針

市民人権局では、区政の推進、市民課窓口サービスの向上、自治会活動への支援、市民協働、安全安心なまちづくり、人権尊重社会・男女共同参画社会の実現、消費者問題への取組、生涯学習活動の振興など、市民生活に密着した取組を進めています。

平成27年度予算要求においては、引き続き「市民の視点」「現場主義」の観点に立ち、また、事務事業の再点検・再構築を検討し、以下の重点項目を中心に要求するものです。

今後も、市民ニーズや地域の実情に対応した、身近な市政を進めることにより、「市民が主役となって積極的にまちづくりに参画し、協働による取組みが進められるまち」、「すべての人が安全安心に暮らせるまち」「すべての人の人権が尊重されるまち」の実現を図ってまいります。

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 区政の推進

要求額

- ◎ (仮称) 区民ボード (区民評議会) の設置【区役所事業】 0 百万円

取組内容 各区の特性に応じて、具体的な施策等について調査審議を行う (仮称) 区民ボード (区民評議会) を各区に設置します。

- ◎ (仮称) 区教育・健全育成会議の設置【区役所事業】 0 百万円

取組内容 地域全体で子どもの成長を支え、区域の教育力の向上及び健全育成の充実を図ることを目的に (仮称) 区教育・健全育成会議を各区に設置します。

### 2 安全・安心なまちづくりへの取組

- 堺セーフシティ・プログラム推進事業 5 百万円

取組内容 公共の場における女性と女兒に対するセクハラやその他の暴力の予防と対応に関する包括的なアプローチを企画し、実施、評価するため、各種指標測定等を行い、事業案策定に取組むとともに、活動の周知啓発に努めます。

## 行財政改革の項目

### 1 指定管理者制度の本格導入

効果額

- 人権ふれあいセンター管理運営事業 190 百万円

取組内容 人権ふれあいセンターの利用者サービスの向上と、より効果的・効率的な管理運営を図るため、指定管理者制度を完全実施します。